



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 惠一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西島 務 TEL 050 (3733) 9400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,988	△11.4	595	△41.9	837	△18.8	569	△19.3
2021年3月期第3四半期	7,891	△7.5	1,024	△24.0	1,030	△22.6	706	△24.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	151.54	—
2021年3月期第3四半期	184.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,330	6,725	46.9
2021年3月期	12,925	6,385	49.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,725百万円 2021年3月期 6,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.5	1,390	△0.7	1,355	△4.0	900	△6.3	239.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,849,000株	2021年3月期	3,849,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	111,525株	2021年3月期	58,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,758,805株	2021年3月期3Q	3,825,376株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、未だ新型コロナウイルス感染症の影響が残り不透明な状況で推移しましたが、ワクチン接種の進捗や緊急事態宣言の解除等による段階的な経済活動の再開、海外での経済活動の活性化等により、回復の兆しも見られてきました。一方でグリーンインフレの進行から原油を始めとした資源価格や原材料価格の高騰と海外のロックダウンに伴う供給不安から、半導体を始めとする電子部品等の納期遅延が、生産に深刻な影響を及ぼすなど、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当空調業界を取り巻く状況といたしましては、公共建設投資が新型コロナ禍においても堅調に推移し、民間設備投資需要に若干持ち直しの傾向が見られるものの、受注競争は依然厳しく、原材料価格の高騰や供給制約が長期化しており、本格的な回復までには至っていません。

このような中、当社の当第3四半期累計期間における売上高については、当第3四半期会計期間において回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの影響により積み上がりが増加した第2四半期会計期間の影響が色濃く残り、完全に挽回しきれていない状況となりました。

一方で分野別では病院などの保健分野が堅調に推移し、製品別では当期に販売を開始した主力製品のルーフトップ外調機の改良型が好調に推移しました。

受注高においては、保健分野で公共施設、病院等、産業分野で半導体関連や食品関連工場、給食センター等の受注が順調に推移し、製品においては、ルーフトップ外調機がけん引したことで、当第3四半期累計期間においても前年同期比で増加となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,988,844千円（前年同期比11.4%減少）、営業利益595,447千円（同41.9%減少）、経常利益837,034千円（同18.8%減少）、四半期純利益569,612千円（同19.3%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は14,330,375千円となり、前事業年度末に比べ1,404,557千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加840,078千円、棚卸資産の増加370,461千円、現金及び預金の増加214,838千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,604,806千円となり、前事業年度末に比べ1,064,575千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,001,000千円、仕入債務の増加330,539千円、未払法人税等の減少163,454千円、賞与引当金の減少80,159千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は6,725,568千円となり、前事業年度末に比べ339,982千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加569,612千円、自己株式の取得による減少136,262千円、剰余金の配当による減少94,769千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,386	2,556,225
受取手形	485,599	530,568
電子記録債権	752,792	1,124,479
売掛金	1,888,728	1,431,146
製品	533,938	631,045
仕掛品	169,664	291,940
原材料及び貯蔵品	508,203	659,282
前払費用	69,060	103,262
その他	212	104,126
貸倒引当金	△11,887	△11,768
流動資産合計	6,737,698	7,420,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,050,885	995,289
構築物（純額）	16,203	18,701
機械及び装置（純額）	497,732	493,474
車両運搬具（純額）	3,708	2,675
工具、器具及び備品（純額）	180,492	180,798
土地	2,989,144	3,144,144
リース資産（純額）	23,255	9,909
建設仮勘定	164,830	1,004,908
有形固定資産合計	4,926,252	5,849,901
無形固定資産		
ソフトウエア	42,681	37,055
リース資産	7,092	1,695
ソフトウエア仮勘定	—	12,780
その他	262	262
無形固定資産合計	50,036	51,792
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	33,743
長期前払費用	3,285	14,125
繰延税金資産	703,232	702,270
その他	500,472	284,770
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,211,830	1,008,371
固定資産合計	6,188,119	6,910,065
資産合計	12,925,817	14,330,375

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,210	1,035
電子記録債務	720,685	953,878
買掛金	353,055	455,578
短期借入金	755,000	1,756,000
1年内返済予定の長期借入金	60,332	91,987
リース債務	23,072	11,970
未払金	205,577	215,815
未払費用	46,487	49,763
未払法人税等	226,543	63,088
未払消費税等	58,698	—
前受金	11,971	—
契約負債	—	19,140
預り金	37,233	91,609
賞与引当金	133,639	53,480
役員賞与引当金	21,653	14,318
製品保証引当金	7,367	6,735
流動負債合計	2,667,527	3,784,402
固定負債		
長期借入金	1,444,048	1,368,839
リース債務	9,754	1,281
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,984,105	2,041,928
役員退職慰労引当金	295,122	293,597
その他	33,547	8,631
固定負債合計	3,872,704	3,820,404
負債合計	6,540,231	7,604,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	2,264,025	2,738,868
利益剰余金合計	5,031,525	5,506,368
自己株式	△94,938	△231,200
株主資本合計	6,379,133	6,717,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,451	7,853
評価・換算差額等合計	6,451	7,853
純資産合計	6,385,585	6,725,568
負債純資産合計	12,925,817	14,330,375

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,891,658	6,988,844
売上原価	4,661,071	4,271,694
売上総利益	3,230,586	2,717,150
販売費及び一般管理費	2,205,885	2,121,702
営業利益	1,024,701	595,447
営業外収益		
保険解約返戻金	—	175,907
助成金収入	28,839	72,756
作業くず売却益	7,438	16,591
その他	10,748	6,589
営業外収益合計	47,026	271,844
営業外費用		
支払利息	17,346	15,543
債権売却損	17,361	12,504
その他	6,254	2,208
営業外費用合計	40,961	30,256
経常利益	1,030,766	837,034
特別損失		
固定資産除却損	4,796	218
特別損失合計	4,796	218
税引前四半期純利益	1,025,970	836,816
法人税、住民税及び事業税	319,853	267,204
法人税等合計	319,853	267,204
四半期純利益	706,116	569,612

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前事業年度末の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。